

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 西山 朗		
都整-03	実施事業	道(水)路調査事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な市民生活の基礎となる道水路整備を的確に行うための道水路の境界確定を行う外、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

境界確定申請に基づき現地調査を実施した。測量委託業者を選定し、土地所有者との立会を行い境界の確定後、境界確定図を作成した。市道の狭あい道路拡幅整備事業の申請を受け、測量業務を行い、道路用地を取得した。
------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	57,059	68,268	当初予算(千円)	81,086			
	国県支出金	3,174	3,304	国県支出金	6,354			
	地方債			地方債				
	その他	17,313	9,043	その他	4,239			
	一般財源	36,572	55,921	一般財源	70,493			
	人員配置数	8.0	8.0	人員配置数	8.0			
	人件費(千円)	62,012	62,153	人件費(千円)	65,250			
事業運営	総事業費(千円)	119,071	130,421	総事業費(千円)	146,336			
	市民1人当りの経費(円)	673	739	市民1人当りの経費(円)	830			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 隣接土地所有者

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	選択制により申請者が費用負担する制度の導入により、境界確定等測量・調査業務に係る経費については微減するが、市が行う道(水)路調査事業全体の作業規模・予算規模は現状を維持する。「申請者負担制度」を活用しながら、未確定案件の解消に向けた取り組みを進め、道(水)路調査事業全体の推進を図っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	土地境界の協議は、市と隣接所有者が協力して立会を行い、境界を確定していくものであり、市民協働に該当するものだと考えている。 市として、市道(水)路と隣接地の境界確定作業を進めている一方で、地権者からの境界確定申請も例年100件程度提出され、実施まで数か月間を要している状況である。 このため、平成28年度に境界確定に必要な経費を負担することで申請者の主導で境界確定作業を進められる「申請者負担制度」を設け、平成29年度には4件の申請があった。 この制度の利用によって、事業の迅速化、職員の負担の軽減化が図られるため、引き続き制度の周知と活用を努めていく。
-------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	累積している過去からの課題案件の処理により、立会から境界確定までに時間を要している。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	担い手の見直しや事務の改善等を検討し、いくつかの具体的な改善案を策定した。また嘱託職員の増員を要求し30年度に向けた解決策に取り組んだ。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	過去からの案件が多いこと等により処理が進まず、さらに当該年度の処理にも支障が生じている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考					
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--